

廃炉や建設中を除く全国15原発の半径30キロ圏内で、原発事故時の避難計画を策定した116市町村の62%（72自治体）が、昨年1月の能登半島地震による道路や建物の被害を踏まえ、避難計画見直しの必要性を感じていることが10日、共同通信のアンケートで分かった。また、24%（28自治体）が現行計画で避難道路の寸断を想定していないことも判明した。

東日本大震災 14年

東日本大震災から14日で14年。発生直後の過酷な避難で多くの高齢者が亡くなった東京電力福島第1原発事故を教訓とした国の指針にのっとり、市町村は避難計画を作っているが、新たな自然災害に直面し実効性への懸念が高まったことが浮き彫りになった。

アンケートは今年1〜3月、原発30キロ圏にかかる12の市町村を対象に実施。計画が完成していない茨城

原発避難「見直し必要」6割

半径30キロ圏内 116市町村 アンケート

能登地震 道路寸断踏まえ

県内6市町を含む全自治体が回答した。

能登半島地震では、北陸電力志賀原発（石川県）で事故が起きた場合の避難道路が寸断し、屋内退避先となる建物の損壊も相次いだ。こうした状況を受け、避難計画見直しの要否を尋ねた。「必要だ」は、能登半島の石川県輪島市、志賀町、穴水町を含む28自治体（24%）。どちらかといえば必要だ（44自治体）（38%）。どちらかといえば必要ない（4自治体）（3%）。必要ない（11自治体）（9%）だった。これら計72自治体のうち47が計画を改定・修



能登半島地震の後に発生した土砂崩れでふさがれた道路（石川県志賀町で2024年3月）

正する予定があるとした。穴水町は「道路寸断を想定し、空路や海路を活用する計画が要る」と述べた。また、2025年度中の避難計画完成を目指す茨城県茨城町は「能登の被害を踏まえた内容を検討する」としている。

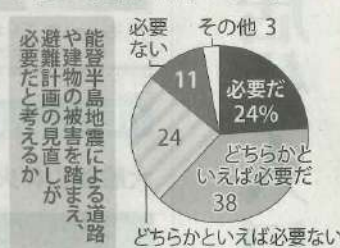
一方で28自治体が「どちらかといえば必要ない」。13自治体は「必要ない」と回答。「東日本大震災を教訓に、複合災害を想定して策定したため」（宮城県女川町）「適宜見直しを因っ

ているため」（島根県安来市）などの理由が挙がった。原子力規制委員会による屋内退避の運用見直し議論の結果など、国の方針を待って判断するとの姿勢も目立った。

避難道路や放射線防護施設などハード面の充足度を12の市町村に尋ねると、「不十分だ」「やや不十分だ」が7割に上った。国や道府県、電力会社への要望として道路の整備や強靱化、財政支援を求める声も相次いだ。

避難道路や放射線防護施設などハード面の充足度を12の市町村に尋ねると、「不十分だ」「やや不十分だ」が7割に上った。国や道府県、電力会社への要望として道路の整備や強靱化、財政支援を求める声も相次いだ。

原発避難計画に関する半径30キロ圏内市町村アンケート



住民避難が滞った東京電力福島第1原発事故を教訓に、原子力規制委員会は原子力災害対策指針を策定し、避難などの対策を求められる範囲が原発の半径10キロ圏から30キロ圏に広がった。関係自治体は住民の避難先やルートなどをまとめた計画を作り、首相をトップとする原子力防災会議が了承する。

複合災害 崩れる前提

原発の避難計画を巡る共同通信のアンケートからは、能登半島地震が全国の原発周辺自治体に与えた衝撃の大きさが浮かび上がる。事故と自然災害が重なる複合災害時、住民の安全をどう確保するか。矢面に立つ市町村は危機感をにじませる。東京電力福島第1原発事故から14年。政府は「原発の最大限活用」に踏み出したが、住民避難の難題は残ったままだ。

「能登半島地震のように多くの孤立集落が発生し、原発事故との複合災害となれば屋内退避も困難だと予想される」。南海トラフ巨大地震の被害が想定される愛媛県西予市はこう回答を寄せた。

人口約3万4000人。市域の半分、人口で8割ほどが四国電力伊方原発（同県）の30キロ圏内に含まれ、市中心部には

原発事故時の対応拠点となる県のオフサイトセンターが所在する。豊後水道に面する沿岸部は津波被害が想定され、浸水想定区域に多くの人が住む。

福島第1原発事故では想定を超えて放射性物質が広範囲に拡散。周辺自治体は住民避難を強いられ、道路は渋滞。避難中に亡くなる入院患者も出た。反省を踏まえ、事故対策を求める範囲は原発から30キロ圏に広がった。原子炉の冷却機能喪失などでは、5キロ圏の住民は避難。5〜30キロ圏は自宅などに屋内退避する。高齢者など要配慮者はより早い段階で避難したり、放射線防護施設に退避したりする。

しかし能登半島地震は避難計画の大前提を突き崩した。北陸電力志賀原発（石川県志賀町、停止中）の周辺では道

路が寸断。屋内退避に使う住宅の倒壊が相次ぎ、防護施設も被害に遭った。

西予市に隣接する八幡浜市は「能登半島と似た地形の当市は、2018年の西日本豪雨でも道路寸断が発生した」と指摘。複合災害が起きれば「建物の倒壊で屋内退避は困難を極め、道路の寸断により避難そのものに支障を来す」と訴える。

避難は広域にわたり、「市町村単位では解決できない課題が多い」（茨城県日立市）。道路や施設の整備費用は重く、「国の責任での財政措置」（鳥取県米子市）が必要だ。「国や道府県の責任」（島根県出雲市）を強調する声も上がる。京都府綾部市は「再稼働と避難計画をセットでチェックする制度」を求める。

原子力規制委員会は原発の事故や自然災害対策を審査するが、原発外での道路寸断や家屋倒壊は「自治体でお考え

になって」（山中伸介委員長）との立場。2月に公表した屋内退避の運用指針案も、期間の目安を3日間と示すにとどまった。

政府も「やれることはこれまでもやっている」（政府関係者）と、抜本的な見直しには及び腰だ。一方、2月に閣議決定した新たなエネルギー基本計画は「原発の最大限活用」を明記。政府は懸念の東電柏崎刈羽原発（新潟県）再稼働へ、地元の要望に応える形で道路整備などを支援する構えだが、「特別扱い」に他の自治体が反発。対応はちぐはぐさも目立つ。

広瀬弘忠・東京女子大名誉教授（災害リスク学）は「原発を活用するならば国が市町村に支援を約束し実績を上げるべきだ」と指摘。避難計画の実効性向上には「国、道府県、市町村のそれぞれに実質的な安全確保の努力が求められる」と話す。